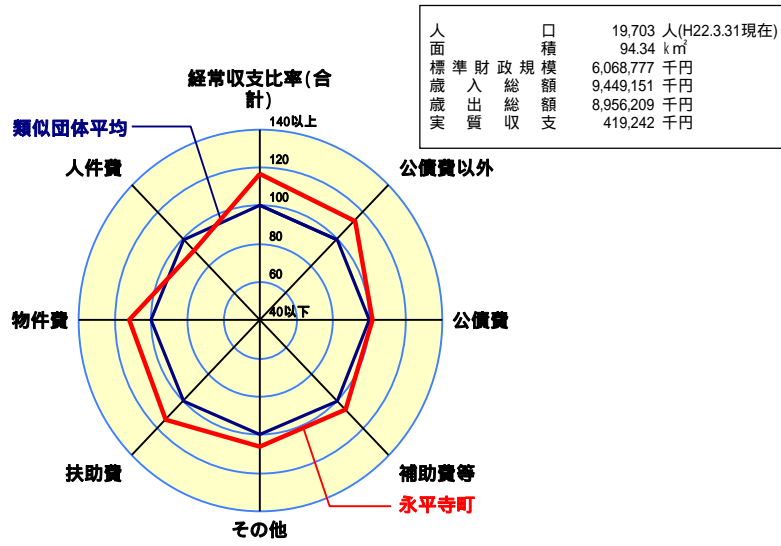
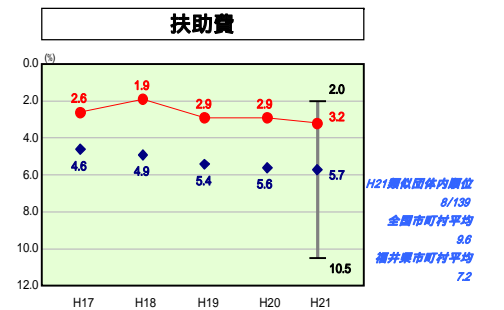
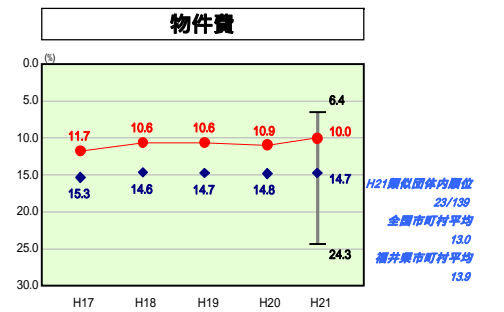
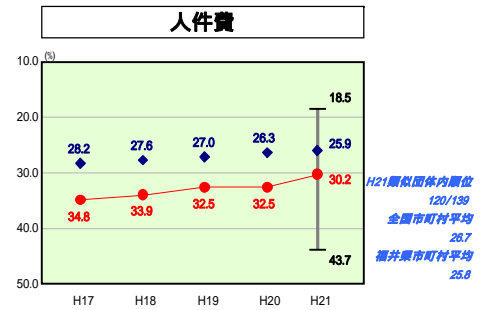
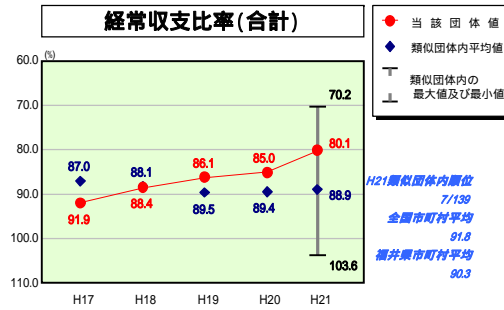
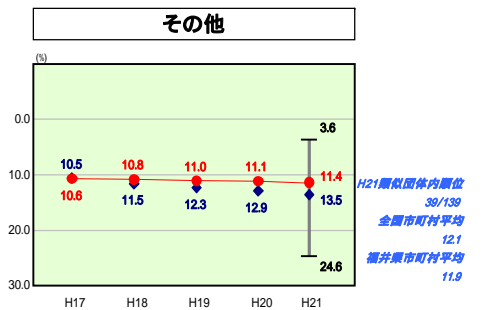
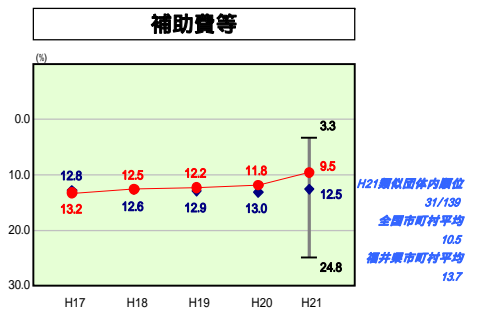
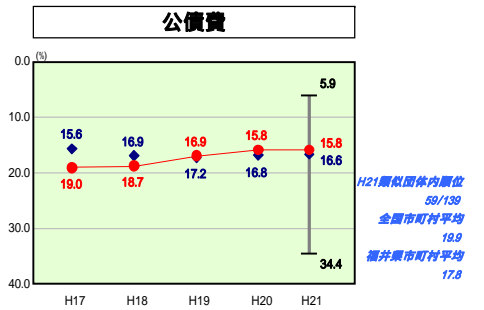
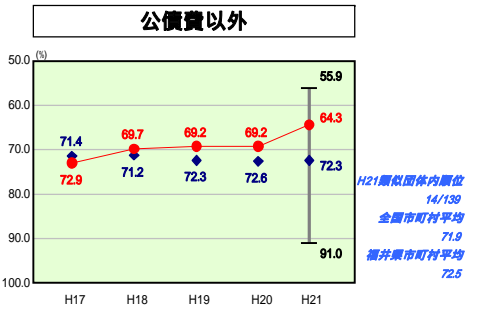


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,703 人(H22.3.31現在)
面積	94.34 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,068,777 千円
歳入総額	9,449,151 千円
歳出総額	8,956,209 千円
実質収支	419,242 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

経常収支比率  
平成17年度より毎年減少しており、類似団体平均値より下回っている。対前年度4.9%の減は、人件費および補助費、公債費の減に伴うものである。要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みにより対前年度約110百万円の減、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことによる98百万円の減が主なものである。実質公債費比率においては、平成18年度から4年間、3.2%減(19.0%→15.8%)へと改善が図られたほか、事務事業の見直し(12事業の縮小・廃止)により約36.6百万円の削減効果を得た。今後とも事務事業の見直しや人件費の抑制(5年間で25名、8%の減)を図り、更なる経常経費の抑制に努める。

人件費  
平成17年度より毎年減少しており、平成21年度は、職員の退職により12名の減、約110百万円の経費削減となったことから、対前年度2.3%減少した。しかし類似団体と比較すると4.3%平均を上回っており、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後行政改革大綱(集中改革プラン)を基本として平成18年度から5年間で25名、8%の職員数を減少させ人件費の抑制を推進する。

物件費  
決算値において、対前年度0.9%の微減となった要因は、定額給付金事務費の減や福祉施設の需用費の減によるものである。平成17年度より減少している要因は、平成18年度の市町村合併により、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後も行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている指定管理者制度の導入や事務事業見直し等により一層の抑制を図る。

扶助費  
決算値において、対前年度0.3%の微増となった要因は、老人福祉施設入所措置費や障害者介護給付費、重度心身障害者(児)医療費の増によるものである。今後も高齢化に伴う扶助費や障害者への支援対策費の増加が見込まれ、より一層の財政構造の硬直化が進むと予想される。このため事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

公債費等  
平成17年度から年々減少しており、平成20年度に引き続き、類似団体平均より下回った。要因として平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、実質公債費比率は15.8%となり対前年度1.7%減の改善が図れた。今後後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

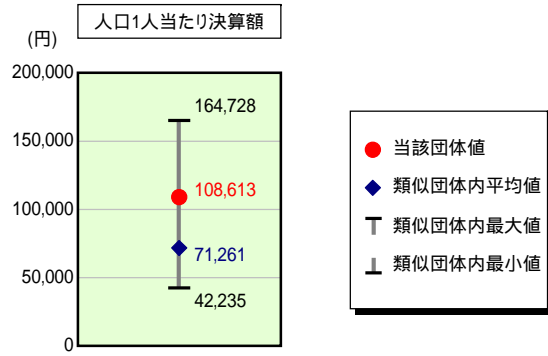
補助費等  
平成17年度より年々減少し、平成21年度は対前年度0.4%の減となり類似団体平均より1.2%下回った。要因として一部事務組合(清掃関係)への負担金の減(62百万円)や行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている補助金等の整理・合理化を図った結果である。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

普通建設事業費  
平成20年度決算より93.0%の増となった。要因として小・中学校耐震補強工事(199.2百万円)、道路新設改良事業(地域活力基盤整備交付金事業 207百万円)、永平寺線跡地整備事業(地域活力基盤整備交付金事業 53百万円)等の増額が要因となっている。普通建設事業の実施にあたっては、総合振興計画に基づく実施計画、中期財政計画(5ヵ年)に基づき、費用対効果、事業の優先度等を十分検討し事業を実施すると共に、健全な財政運営に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



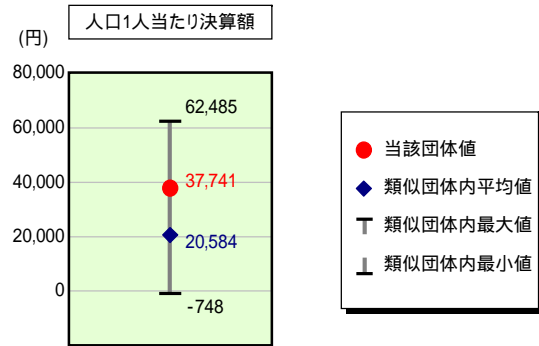
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,105,494	106,862	61,270	74.4
賃金(物件費)	55,950	2,840	4,851	41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	43,129	2,189	7,222	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,558	1,348	142	849.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,219	2,092	2,943	28.9
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	61,907	3,142	1,257	150.0
退職金	194,260	9,859	6,426	53.4
合計	2,139,997	108,613	71,261	52.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.89	6.84	6.05
ラスパイレス指数	88.5	96.5	8.0

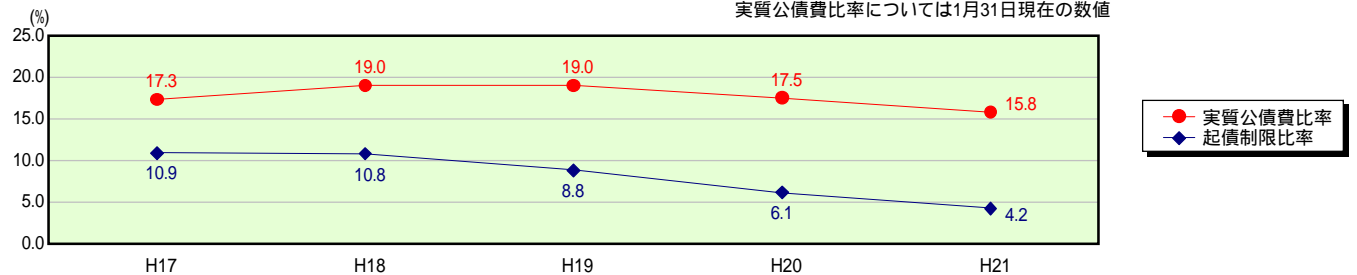
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	977,142	49,594	36,685	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	469,071	23,807	10,622	124.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	244,071	12,388	3,869	220.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,881	146	1,789	91.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	4	10	60.0
特定財源の額	28,458	1,444	3,792	61.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	921,179	46,753	28,613	63.4
合計	743,604	37,741	20,584	83.4

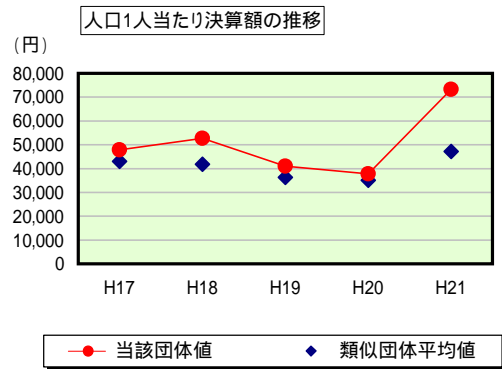
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	962,323	47,929	145.6	42,971	68.8	214.4
うち単独分	886,123	44,134	137.2	27,006	63.9	201.1
H18	1,055,630	52,737	10.0	41,759	2.8	12.8
うち単独分	810,295	40,480	8.3	25,833	4.3	4.0
H19	817,265	40,988	22.3	36,358	12.9	9.4
うち単独分	637,882	31,992	21.0	21,039	18.6	2.4
H20	748,785	37,777	7.8	35,141	3.3	4.5
うち単独分	633,668	31,970	0.1	20,483	2.6	2.5
H21	1,444,888	73,333	94.1	47,258	34.5	59.6
うち単独分	949,301	48,181	50.7	27,842	35.9	14.8
過去5年間平均	1,005,778	50,553	43.9	40,697	10.7	54.6
うち単独分	783,454	39,351	31.7	24,441	10.7	42.4